

TPP 交渉が大筋合意し、今月末にはアジアで AEC が発足する。日中韓 FTA、RCEP などの議論も進んでいる。これら広域経済連携協定の動向は日本にどのような影響をもたらすのか。本特集では、メガ FTA の現状と日本経済への影響について探る。

TPP 大筋合意が加速するメガ FTA

—日本企業に生まれるビジネスチャンス

杏林大学 客員教授
一般財団法人 国際貿易投資研究所 理事
馬田啓一

TPP (環太平洋パートナーシップ協定) 交渉の大筋合意で、巨大なメガ FTA (自由貿易協定) の締結に向けた動きが加速しそうだ。本格的なメガ FTA 時代に突入したとあってよい。メガ FTA は日本の成長戦略の柱である。日本は TPP のほかにも、RCEP (東アジア地域包括的経済連携)、日中韓 FTA、日欧 FTA の交渉を行っている。日本のメガ FTA 交渉はワンセットで捉えなければならない。他のメガ FTA 交渉の試金石と言われた TPP の締結は日本企業にどんなメリットがあるのか。以下、進展するメガ FTA の潮流の中、今回の TPP 大筋合意の意義と影響についてポイントをまとめてみたい。

メガ FTA がつくる新貿易ルール

広域で多国間のメガ FTA 締結が世界の潮流となった。WTO (世界貿易機関) のドーハ・ラウンドが停滞する中で、主要国の通商政策の軸足はメガ FTA に加速度的にシフトしている。WTO 離れは止まりそうもない。

今や企業による国際生産ネットワークの拡大とそのサプライチェーン (供給網) の効率化に伴い、これまでの枠を超えた 21 世紀型の貿易ルールが求められている。そのルールづくりの主役は WTO でなく、メガ FTA である。新通商秩序の力学は、TPP、RCEP、日中韓 FTA、日欧 FTA、さらに米欧間の TTIP (環大西洋貿易投資パートナーシップ) などのメガ FTA を中心に動

き始めている。

TPP を始めとするメガ FTA 締結に向けた動きの背景には、加速するサプライチェーンのグローバル化がある。企業のグローバル化が進む中、今や原材料の調達から生産と販売まで、サプライチェーンの効率化が企業の競争力を左右する。これが 21 世紀型貿易の特徴である。企業の国際生産ネットワークの結びつきを妨げる政策や制度は、すべて貿易障壁となった。ルールの重点は、関税のような国境措置 (on the border) から国内措置 (behind the border) ヘシフトしている。

他方サプライチェーンの拡大に伴い、2 国間 FTA の限界が明らかとなってきた。2 国間 FTA では、サプライチェーンが展開される国の一部しかカバーされない。サプライチェーンをカバーするために複数の 2 国間 FTA を締結しても、FTA ごとにルール (例えば、原産地規則) が異なれば、企業にとっては煩雑で使い勝手が悪いものとなる。

サプライチェーン全体をカバーするには、メガ FTA が必要だ。域内産と認定し関税をゼロにする条件を定めた「原産地規則」がメガ FTA によって統一され、かつ現地調達比率において域内での「累積方式」が認められれば、原産地証明がかなり容易となる。

メガ FTA への参加によって、企業はグローバルなサプライチェーンの範囲を広げることが可能となり、まさに網の目のように国際生産ネットワークの拡大が容易となる。サプライチェーンの